

Family Life

Column

Story part13-Volume before the life insurance which is difficult to understand after all.

おおつき先生の

保険の話 Part.60 「はじめてますか？資産運用」

■講師 おおつき先生
株式会社MD代表取締役
ライフコンサルティング

Life Insurance



収入は減り支出は増える

皆さんはご存知でしたか、色々なものが値上がりしているにもかかわらず、給料が減少傾向にある事を。まずは下のグラフをご覧ください。



(出典) 国税庁 民間給与実態統計調査

1999年に461万円だった平均給与が2019年には436万円です。

しかも老後資金のかなめとなる公的年金も受取額は減少傾向。コツコツと貯蓄をしても利息はスズメの涙、貯蓄でお金を増やすことは難しい時代になってしまいました。

退職金 (平均)	1997年	2018年
	2,871万円*1	1,983万円*2

※1 厚生労働省「賃金労働時間制度等総合調査(1997年)」

大卒の男性定年退職者(勤続20年以上かつ45歳以上)の平均退職給付額

※2 厚生労働省の「就労条件総合調査(2018年)」

大卒・院卒者の定年退職者(勤続20年以上かつ45歳以上)の平均退職給付額

なぜ退職金の金額が減っているのでしょうか。それは日本企業の退職金に対する「考え方」が変わったからです。

以前は長く勤めてさえいれば、ある程度大きな金額の退職金を受け取ることができましたが、最近は長く勤めたかどうかよりも、どれだけ成果を挙げたかによって退職金の金額を決める仕組みを導入する企業が増えてきたためです。

そしてこの成果主義的な計算方法が、企業側にとっては退職金の金額を削る「大義名分」にもなっており、「勤めた年数」は変えられなくても、「成果」に関するものは企業側で自由に設定することができるので都合がよいのです。

では皆さんは“何となく給料が上がらない”“退職金の事はよくわからない”と漠然と思っているだけではありませんか。

特定非営利活動法人「日本ファイナンシャル・プランナーズ協会」が公表した「世代別比較 暮らしとお金に関する調査 2018」によれば、自分が将来受け取る退職金についての認識は、以下のような結果となっている。

退職金に対する認識	
金額を把握している	24.5%
金額をおおよそ把握している	23.1%
金額はあまり把握していない	27.4%
金額は全く把握していない	24.9%

やはり自分自身の将来のお金のことは、もう少しきちんと知っておくことが必要ですね。

更に 2022 年 12 月 23 日、日銀が発表した 7 月の消費者物価指数 (CPI) の*「刈り込み平均値」は前年同月比 1.8% 上昇し、データが遡れる 2001 年以降の約 20 年間で過去最高となりました。

*刈り込み平均値 (読み方: かりこみへいきんち)

消費者物価指数 (CPI) の構成品目の価格変動分布のうち、1 年前と比べて上昇率の高い品目と下落率の高い品目をウェイトベースで 10% ずつ控除し、残った品目の価格変動率を加重平均した値のことです (価格が他の品目に比べて極端に変動している品目は集計から除外)。

スケートなどの採点にも用いられており、最高得点と最低得点を出したジャッジをカットし、残りのジャッジの平均値を算出し、正しい評価に活用している平均値算出方法です。

10 年前の物価と現在の物価

10 年前に比べ、物価は約 1.2 倍～1.8 倍に上昇しています。

1999年と2019年の値段の比較		
	1999年	2019年
輸入牛肉 (1Kg)	205円	519円
かけうどん	472円	653円
たばこ (セブンスター)	250円	500円
銭湯	385円	460円

総務省小売物価統計調査 (東京都区部)



【小・中・高で金融教育スタート】

今まで日本では、お金についての教育を行ってきませんでした。ではなぜ今、金融教育が始まったのでしょうか。

金融広報中央委員会では、金融教育を次のように定義しています。

「お金や金融のさまざまな働きを理解し、それを通じて自分の暮らしや社会について深く考え、自分の生き方や価値観を磨きながら、より豊かな生活やよりよい社会づくりに向けて、主体的に行動できる態度を養う教育」

つまり、お金を通じて社会や経済、将来の働き方等、社会で生活するために必要な知識や判断力を身につけるための教育が金融教育です。

さらに、金融広報中央委員会が作成した金融教育プログラムでは、小学校から高校までに学習する金融

●生活設計・家計管理に関する分野

資金管理と意思決定、貯蓄の意義と資産運用、生活設計、事故・災害・病気などへの備えについての学習。

●金融や経済の仕組みに関する分野

お金や金融の働き、経済把握、経済変動と経済政策、経済社会の諸課題についての学習。

●消費生活・金融トラブル防止に関する分野

自立した消費者、金融トラブル・多重債務についての学習。

●キャリア教育に関する分野

働く意義と職業選択、生きる意欲と活力についての学習。

【なぜ早くからの金融教育が必要なのか】

・金融トラブルの多発・低年齢化

金融商品の多様化や、インターネット等の普及にともなう生活環境の変化による、金融トラブルの多発や低年齢化。

また、民法が改正され、2022年4月から成年年齢引き下げられ、特に高校生の金融教育が急がれることになったのです。従来よりも早い段階で金融リテラシーが求められるようになったといえるでしょう。

・海外と比較した日本の金融リテラシー

金融広報中央委員会の「金融リテラシー調査」と同様の調査は、米国及び OECD でも行われています。金融知識に関する共通の正誤問題の正答率は米国調査と比較した場合、米国 53%、日本 47% です。OECD 調査と比較した場合でも、フランス 72%、ドイツ 67%、英国 63%、日本 60% と、日本が最下位となっています。

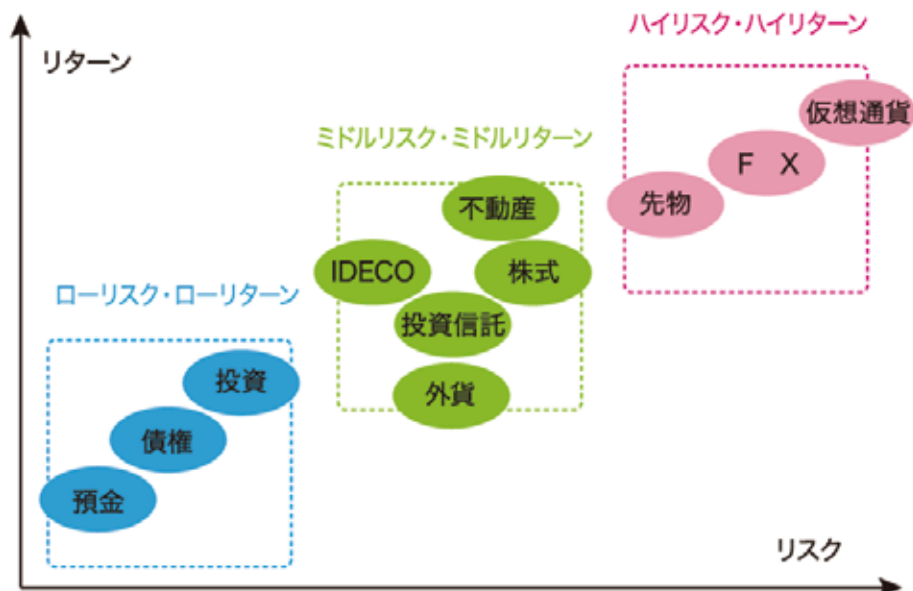
とりわけ「インフレの定義」の問題については、他3カ国の正答率が 80% 以上であるのに対し、日本はわずか 62% です。諸外国と比較すると、日本の金融教育は遅れをとっているといえるでしょう。

出典：金融広報中央委員会「金融リテラシー調査 2019年」

そして何より、日本は超低金利時代といわれており、今後いつまで低金利状態が続くかわかりません。貯蓄しているだけでは、お金は全く増えないでしょう。老後資金のような将来的に必要なお金は、長期的な資産形成が不可欠です。貯金だけでなく投資も活用した方がよいでしょう。若いうちに投資の知識をつけておけば、効率的な資産運用が可能になります。

これからの時代、預金だけではなく資産運用が大切になります。ただ資産運用と言っても、“どんなもの”があり“どのような特徴”を持っているのかわからないという方も多いでしょう。

【資産運用の種類と特徴】



将来のお金の話についてかんがえてみませんか？



Insurance representation and life consulting

MID Company Limited

■株式会社MID

京都市西京区川島調子町42-1 日章ビル3F

TEL.075-393-6526 e-mail office@ag-mid.jp

<http://www.ag-mid.jp>